

観光部長議案説明要旨

今回提出いたしました議案のうち、観光部関係につきまして、その概要を御説明申し上げます。

観光部関係の令和4年度当初予算案の総額は、一般会計6億5,374万5千円であります。

(観光を巡る状況)

全国の宿泊旅行の動向については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、令和2年の観光庁宿泊旅行統計調査では、延べ宿泊者数3億3,165万4千人で、前年比44.3パーセントの大幅な減少となっています。

また、令和3年については、1月から11月までの各月速報値の累計数値が2億7,596万6千人で、前年の同期間と比べ8.5パーセントの減少となっています。

このうち、令和2年の外国人延べ宿泊者数は、2,034万5千人で前年比82.4パーセントの大幅な減少、令和3年1月から11月までの各月速報値の累計数値が389万2千人で、前年の同期間と比べ80.3パーセントの大幅な減少となっています。

県内の宿泊旅行の動向をみますと、観光庁宿泊旅行統計調査における令和2年の延べ宿泊者数は1,124万2千人で、前年比37.7パーセントの減少となっています。

令和3年については、1月から11月までの各月速報値の累計数値が953万5千人で、前年の同期間と比べ8.1パーセントの減少となっています。

このうち、令和2年の外国人延べ宿泊者数は、52万7千人で前年比66.6パーセントの減少、令和3年1月から11月までの各月速報値の累計数値が4万8千人で、前年の同期間と比べ90.6パーセントの大幅な減少となっています。

令和3年については、年間を通じた新型コロナウイルス感染症の影響により、

各数値は前年を上回る減少が見込まれており、観光関連産業は大変厳しい環境におかれています。

(コロナ禍における観光需要喚起策)

本県では、県民を対象に宿泊旅行や日帰り旅行の割引を行う「県民支えあい信州割 S P E C I A L」を昨年6月に創設以来、「第5波」の中でも対象を同居の家族に限定するなど感染リスクを抑えながら継続し、需要喚起に努めてまいりました。また、昨年の秋以降は、全国的に感染状況が落ち着いてきたことなどにより、隣接する8県の在住者に利用対象の拡大を図ったところです。

冬のスキーなどのアクティビティについては、県内全てのスキー場が全従業員を対象に実施する新型コロナウイルス感染症の検査費用を支援するとともに、昨年12月からは、スキー1日リフト券などの割引を行う「この冬どこ行く？ ウェルカム信州アクティビティ割」を実施し、更なる需要喚起策に取り組んでまいりました。

こうした取組により、1月上旬までは県民需要を含めた一定の入込みの確保につながったところです。しかしながら、オミクロン株の感染拡大により、1月27日から県内に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく「まん延防止等重点措置」が適用されたことから、長野県の取組方針に定める経済活動を維持するための対応及び事業者支援に取り組んでまいりました。具体的には「信州割 S P E C I A L」については割引対象者を県内在住の同居家族で、また、「ウェルカム信州アクティビティ割」については少人数での利用の協力をお願いし、県民に限定して継続しているところです。

今後も、感染が落ち着いた際には速やかに割引対象を拡大するなどして、更なる観光需要の喚起を図ってまいります。

(長野県観光戦略2018の総仕上げ)

令和4年度は、「世界を魅了するしあわせ観光地域づくり」を方針に掲げた「長野県観光戦略2018」の最終年を迎えます。

これまで、そこに暮らす人も訪れる人も「しあわせ」を感じられる世界水準の山岳高原リゾートを目指して取組を進めてまいりました。

「長野県観光戦略 2018」に掲げる主要指標のうち、「観光消費額」や「外国人延べ宿泊者数」については、目標値の達成に向けて令和元年度までは順調に推移してきたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度はいずれの指標も大幅に減少した状況になっております。

また、「長野県観光戦略 2018」の取組に加え、人々の価値観や生活様式の変革を捉え策定した「After コロナ時代を見据えた観光振興方針」に基づき、「安全・安心な観光地域づくり」、「長期滞在型観光の推進」、「信州リピーターの獲得」の3つの柱の具現化に向けた施策を実施しているところです。引き続き関係部局と連携し、「稼ぐ」観光地域づくりに向け、新たな観光需要の創出など観光地経営に取り組む地域を支援してまいります。

以下、令和4年度の主な施策について、順次御説明申し上げます。

(観光プロモーションの展開)

この春、県内で開催される「飯田お練りまつり」、「善光寺御開帳」、「諏訪大社御柱祭」、「穂高神社式年遷宮祭」といった大型催事には全国から多くの観光客の来訪が見込まれます。こうした機会を活かしつつ、新年度をコロナ禍からの観光産業の再生を図る「信州観光復興元年」と位置付けました。四季ごとに観光スポットやアクティビティ、歴史・文化など多様な魅力を発信する観光キャンペーンの展開に向けて、準備を進めているところです。特に、春は大型催事のみならず、様々な花木や春スキーなど信州ならではの魅力が満載です。感染状況を注視しつつ、首都圏や近隣県においてトップセールスなどを含めたキャラバンを実施するなどして、県内全域での周遊型観光へとつながるよう、市町村観光協会や観光事業者、交通事業者等と連携して取り組んでまいります。

(アフターコロナを見据えた取組)

コロナ禍では観光ニーズが大きく変化しており、特に、密を避けて楽しめるアクティビティの需要は高まっております。

本県では、障がいの有無に関わらず誰でも、自然豊かな信州の山岳高原地などのフィールドを楽しんでいただく、「信州型ユニバーサルツーリズム」を推進してまいりました。これまで信州大学との連携によるサポート人材の育成や森林散策、スキーモデルコースの造成、アウトドア車いす等の機器導入支援など、受入環境の整備に取り組んでまいりました。

今後は、フォーラム等の開催により、令和3年4月に産学官連携で設立した「長野県ユニバーサルフィールド推進協議会」のネットワークを活かしながら、全国への取組の発信や誘客を促進するとともに、県内の多くの地域にユニバーサルツーリズムに参加いただけるよう呼びかけてまいります。

また、県内小・中・特別支援学校と連携しての学習旅行の実証事業や、県内モデルコースにおける旅行会社の招聘などにより、具体的な商品化を進めてまいります。

本県が有する様々なアウトドア・アクティビティにおいては、アフターコロナの観光としても、これまで以上の需要が見込まれるところです。特に、サイクルツーリズムは世界水準の山岳高原リゾートを実現するための重要なコンテンツです。

これまで「Japan Alps Cycling ブランド」を構築するため、情報発信サイトの運営や Japan Alps Cycling Road の磨き上げと同ルートの活用策の検討に取り組んでまいりました。今後は、県内各地の特色を活かした地域ルートの開発に向けたモニターツアーの実施や、旅行者の安全で快適なサイクリングをサポートする地元ガイドの育成などに取り組んでまいります。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、本県を目的地とする学習旅行等の催行にも影響を与えております。県内へのつなぎ止めや新規開拓を図るため、SDGs を学ぶ体験型の修学旅行や、スポーツ合宿の誘致を促進してまいります。

インバウンドについては、その再開を見据え準備を進めてまいります。

具体的には、北京冬季オリンピック開催に伴いウインタースポーツ市場の拡大が見込まれる中国や、これまで来訪者が多かったオーストラリアなどに向けて、オンラインイベントやインフルエンサーの招請などにより、「東京から近い天然雪を楽しめるスノーリゾート」を発信してまいります。

また、本県の強みである自然・アウトドア・異文化体験コンテンツを足がかりに商品を造成するとともに、世界基準のガイド養成に取り組んでまいります。

(戦略的な観光誘客のための基盤づくり)

今後も予想される急速な観光情勢の変化を的確に捉え、マーケティングに基づく観光施策を展開することが重要です。

県観光機構が行う国内外の信州ファンのデータベース管理システムの開発を支援し、QRコードやオンラインアンケートで集めたデータの分析のほか、ユーザーが求める関心の高い情報を効果的に発信することで、繰り返し長野県を訪れていただける信州ファンの獲得に向け取り組んでまいります。

公共交通機関で目的地に移動する際に経路検索サービスを利用する場合、現状では観光地への適切な二次交通ルートが表示されづらい状態にあります。

そこで、公共交通機関を利用しようとする旅行者がストレスなく、安全・安心・快適に観光を満喫できる環境を整備するため、インバウンドの需要が見込まれる観光バス路線のデータ整備を先行して支援することにより、旅行者の利便性の向上と観光バスの利用促進を図ってまいります。

重点支援広域型DMOの指定から3年目を迎える一般社団法人HAKUBAVALLEY TOURISM（ハクババレー・ツーリズム）では、独自の宿泊予約システムの構築などの通年で稼ぐ仕組みづくりや、多言語やユニバーサル対応など公衆トイレの一体的な環境整備に取り組みます。今後は、一般社団法人

HAKUBAVALLEY TOURISMにおける3年間の取組成果について、県内各地域のDMOなどとの情報共有を図り、ネットワーク化を進めることにより、市町村域を越えた観光地域づくりに取り組んでまいります。

新型コロナウイルスとの長い闘いが続いております。令和4年度においては、長野県版GOTトラベル事業などの需要喚起策についても感染状況に注視しながら機動的に実施する考えであり、これまでと同様にコロナ禍で多大な影響を受けている観光関連産業を下支えしてまいります。

さらに、四季を通じて広く県内の各地域への誘客を促す効果的なプロモーションを展開するとともに、コロナ後の新たな観光ニーズに応えるため、それぞれの地域の特色ある観光需要を支えていく取組を支援することにより、持続可能な観光地域づくりを推進してまいります。

以上、観光部関係の議案等につきまして、その概要を御説明申し上げます。何とぞ御審議のほどをお願い申し上げます。